

朝 監 第 39 号
令和 4 年 3 月 28 日

朝来市長 藤 岡 勇 様

朝来市監査委員 山 下 廣 司
同 水 田 文 夫

令和 3 年度後期定期監査等結果報告書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の規定による監査を実施した
たので、その結果に関する報告を提出します。

令和 3 年度

後期定期監査等結果報告書

朝来市監査委員

目 次

第 1 監査の概要 1

第 2 監査の結果及び意見 2

第 1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第 199 条の規定に基づく監査

2 監査の対象

(1) 監査対象部局

産業振興部 農林振興課、観光交流課、経済振興課

農業委員会事務局

教育委員会事務局 学校教育課、文化財課、こども育成課、
学校給食センター

(2) 対象期間

令和 3 年 4 月 1 日から同年 11 月 30 日まで

(3) 監査対象事項

市の財務に関する事務の執行及び一般行政事務の執行に関して、以下の事項に主眼をおいて監査を行った。

ア 事業管理状況

イ 予算執行状況

ウ 収入事務、支出事務

エ 契約事務

オ 市単独補助金の交付状況

カ 使用料、手数料等の滞納・収納状況

キ 行政財産、普通財産の使用許可状況

ク 施設、備品、現金、金券類、文書の管理状況

ケ 職員の勤怠管理、公務旅行に関する事項

3 監査の期間

令和 3 年 12 月 21 日から令和 4 年 3 月 1 日まで

4 監査の方法

書類調査として、監査対象部局から提出された監査資料、勤怠管理及び公務旅行に関する帳簿類の内容を点検した。また、実地調査として、事務事業の執行状況や職員の勤務状況等に関する聴取、契約関係書類及び補助金交付関係書類の点検、現金及び物品の管理状況の点検、施設及び文書の管理状況の実見を行った。

書類調査及び実地調査の後、監査対象部局との面談を実施し、事業の進捗やその経済性、効率性、有効性について、また、現在認識している課題とその対応策について聴取した。

なお、本報告書の提出に先立ち、朝来市監査基準第 20 条に定める講評を実施している。

5 監査の着眼点

(1) 共通事項

- ア 事務は関係法令等に基づいて適正に行われているか。
- イ 過去の指摘事項や監査意見に対する取組、改善がなされているか。

(2) 財務事務に関すること

- ア 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 契約の方法及び手続等は適切であるか。
- ウ 委託業務や補助事業等の履行確認は適切に行われているか。
- エ 現金、郵券等の保管及び取扱いは適切か。
- オ 財産の管理・点検体制は確立され、有効に機能しているか。

(3) 一般行政事務に関すること

- ア 事業は住民の福祉の増進に役立っているか。
- イ 事業は経済性、効率性、有効性を十分考慮されているか。
- ウ 職員の勤務状況は適正か。
- エ 業務の改善と効率化を図り、合理化に努めているか。

第 2 監査の結果及び意見

1 総括

財務に関する事務の執行及び一般行政事務の執行については、一部において改善・検討を要する事項が見受けられたものの、総じて適正に執行されていると認めた。以下に意見を付してその状況を記載する。

(1) 事務の執行に関すること

各課所管の事業に関する事務は、おおむね適正に執行されている。

しかし、一部の契約に関する事務において、支出負担行為書によって財務課長の合議及び会計管理者の確認を経て契約が行われるべきところ、そのどちらの手続も経られていない不適切な契約が見受けられた。また、検査調書の保管が適切ではない事例もあった。今後、契約を行うに当たっては、適切に手続を進められたい。

(2) 物品の管理に関すること

備品台帳を基に物品の管理状況を点検した結果、台帳の記載方法誤りや登録漏れ等の不備事例を検出した。対象部局によっては、前回の指摘事項が改善されていないものも見受けられた。今回、実地調査の際に指摘した事項については、各部局において適切に対応されたい。

2 部局別事業実施状況及び監査意見

監査対象部局の事務分掌、主要事務事業の実施状況、監査結果に関する意見は次のとおりである。

なお、本文中の金額は千円単位で表記している。また、主要事務事業の実施状況、予算現額、支出済額は、令和3年11月30日現在の状況を記載している。

(1) 農林振興課

ア 事務分掌

主に農業・農村振興、畜産振興、有害鳥獣対策、農業土木、夜久野高原開発、造林事業、森林経営管理事業等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 住みたい田舎移住促進プロジェクト事業

[予算現額 32,362 千円 支出済額 13,997 千円]

農業の担い手の確保を主な目的として、就農者向けセミナー等への出展、新規就農研修生への支援に取り組んでいる。

(イ) 特産物振興事業

[予算現額 12,480 千円 支出済額 849 千円]

高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化、需要の掘り起こしなどの支援を目的として、特産物の広報活動や農産物の販路開拓等に取り組んでいる。

(ウ) 有害鳥獣対策事業

[予算現額 42,984 千円 支出済額 21,931 千円]

有害鳥獣による農林業被害の防止・軽減を目的として、シカ・イノシシ等の駆除、新規狩猟者育成事業等に取り組んでいる。

(エ) 夜久野高原開発事業

[予算現額 31,198 千円 支出済額 7,195 千円]

農業競争力の強化を主な目的として、担い手への農地集積や夜久野高原における農地及び農業用水利施設の整備に取り組んでいる。

(オ) 森林経営管理事業

[予算現額 62,000 千円 支出済額 2,846 千円]

山林の健全な保全、水源の涵養等を目的として、管理が不適切な森林や、所有者不明のため手入れが行き届いていない森林において、私有林間伐や未利用材の搬出支援に取り組んでいる。

ウ 監査意見

(ア) 農業の担い手確保について

農業の振興において、担い手の確保は重要な課題である。新規就農者の確保・育成に取り組み、着実に成果を挙げているものの、未だ課題の解消には至っていない。農業ボランティアや障害者等が農業分野に進出し活躍する農福連携など多様な手段によって、新たな担い手の確保を推進されたい。

(イ) 森林環境譲与税の活用について

当年度と翌年度で、森林管理や林業における課題解決のための「森林ビジョン」を策定することとしている。森林環境譲与税を効果的に活用し、手入れが不十分な森林を市が代わりに経営管理していくためには、ビジョンを策定するに当たり、森林所有者や林業事業者との対話によって相互理解を深め、課題に対する解決策を見出すことが重要である。併せて、担い手となる林業事業者の組織体制強化や支援にも引き続き取り組まされたい。

(2) 観光交流課

ア 事務分掌

主に観光振興、観光施設の維持管理、観光イベント、DMO、竹田城跡の観光施策等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 観光マネジメント人材育成事業

[予算現額 4,768 千円 支出済額 1,405 千円]

観光誘客の促進や観光振興を担う人材の育成を目的として、市内観光協会の統合推進及び機能強化、観光ガイドの育成、海外メディアを対象としたプロモーション等に取り組んでいる。

(イ) 日本遺産活用事業

[予算現額 4,547 千円 支出済額 129 千円]

日本遺産と市内観光資源を結びつけることによる観光誘客の促進や観光消費額の増大を目的として、パンフレット作成や関係観光資源の広報マネジメントの展開に取り組んでいる。

(ウ) 観光プロモーション事業

[予算現額 43,098 千円 支出済額 25,810 千円]

市内観光入込客数及び観光消費額の増大を目的として、二次交通対策やフィルムコミッションに加え、当年度は立雲峡展望台の整備に取り組んでいる。

ウ 監査意見

(ア) 観光環境の整備について

コロナ禍により国外に対する観光誘客事業の実施が困難な中、当年度は近距離で観光するマイクロツーリズムへと方向性を転換して各種事業を行っている。こうした機会に、観光ニーズの把握や本市の地域資源が持つ魅力の検証に再度努め、観光客が繰り返し訪れたいと思う“魅力ある観光地づくり”に注力されたい。

また、地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する視点に立った観光地域づくりのかじ取り役を担う朝来市観光協会の支援に引き続き取り組まされたい。

(イ) 関係部局との連携について

竹田城跡や日本遺産の認定を受けた生野銀山・神子畑選鉱場跡等の貴重な近代化産業遺産群については、文化財担当部局と緊密に連携をとり、事業を推進されたい。

(3) 経済振興課

ア 事務分掌

主に経済振興施策の企画及び調整、商工業の振興、労働及び雇用対策、企業誘致、起業支援等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 雇用推進事業

[予算現額 7,817 千円 支出済額 2,444 千円]

就業に臨む学生等のU I Jターンの促進及び人材の確保を目的として、ジョブサポあさごの運営、合同企業説明会の開催、就活サポートブックの作成、市内高校生に対する市内企業の紹介等に取り組んでいる。

(イ) サテライトオフィス等開設事業

[予算現額 8,570 千円 支出済額 0 円]

本市の特性を生かした新たな働き方への取組と移住の促進を目的として、サテライトオフィス等の開設に伴う必要経費の補助や事業者に対するプロモーション等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

事業者の新たな投資の受け皿となる産業団地の整備を検討するために、当年度は市内外の事業者に対してアンケート調査を実施している。今後、団地の造成を進めるに当たっては、事業者の業務種別やニーズ等に応じて団地の整備を行うことも検討されたい。

(4) 農業委員会事務局

ア 事務分掌

農業委員会の運営、農地集積・集約化対策、農業者年金事業等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 農業委員会運営事業

[予算現額 9,968 千円 支出済額 1,123 千円]

農地法等に基づく各種申請の審議と決定・進達、農地パトロールのほか、専門委員会において農地の有効利用等に関する課題の協議や広報活動、研修活動等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

遊休農地の発生予防・解消が喫緊の課題である。農地中間管理機構等の関係機関と連携を図り、引き続き課題解決に向けた取組を推進されたい。

(5) 学校教育課

ア 事務分掌

主に教育委員会会議、学校施設の整備・維持管理、学校事務指導・調整、教育に関する企画・立案・総合調整等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 適応指導教室事業

[予算現額 8,183 千円 支出済額 6,020 千円]

不登校やその傾向にある児童・生徒に対し、個に応じた学習や社会において自立的に生きる基礎を培うための支援を目的として、適応指導教室を整備し、不登校の児童・生徒に対する指導や支援、その保護者に対する支援に取り組んでいる。

(イ) 小学校教育振興事業

[予算現額 88,044 千円 支出済額 48,476 千円]

児童の学習意欲及び学力の向上を目的として、各学校への教材備品の購入、パソコンやタブレット端末の更新等、ICT環境整備に取り組んでいる。

(ウ) 小学校特色ある学校づくり事業

[予算現額 2,125 千円 支出済額 643 千円]

知・徳・体の調和を生かしながら、児童の「生きる力」を培うことを目的として、各学校において、有識者の指導による伝統文化学習や体験学習等の実践事業に取り組んでいる。

(エ) 中学校教育振興事業

[予算現額 36,476 千円 支出済額 19,567 千円]

生徒の学習意欲及び学力の向上を目的として、各学校への教材備品の購入、パソコンやタブレット端末の更新等、ICT環境整備に取り組んでいる。

(オ) 中学校特色ある学校づくり事業

[予算現額 1,650 千円 支出済額 568 千円]

知・徳・体の調和を生かしながら、生徒の「生きる力」を培うことを目的として、各学校において、有識者の指導による伝統文化学習や体験学習、講演会聴講等の実践事業に取り組んでいる。

ウ 監査意見

GIGAスクール構想の実施が前倒しされ、小中学生一人一台タブレット端末の整備が完了している。これが教育現場で十分に運用・活用されることで、児童・生徒が質の高い教育を受けられるようになると考える。そのためには、教員のITリテラシー向上に向けた支援の充実と併せて、校務処理の効率化や業務改善による教員の負担軽減に取り組み、引き続き児童・生徒の学習環境の整備に努めることが重要である。

(6) 文化財課

ア 事務分掌

主に文化財の保護・保存・活用、埋蔵文化財発掘調査、出土品の整理・展示、天然記念物の保護・管理等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 天然記念物保護活用事業

[予算現額 3,518 千円 支出済額 0 円]

市内外に向けて天然記念物をはじめとする文化財の価値を広げることが目的として、天然記念物の保護等に取り組んでいる。

なお、日本オオサンショウウオの会朝来大会の開催は、コロナ禍のため、当年度から令和4年度へ延期となっている。

(イ) 竹田城跡保存整備事業

[予算現額 14,500 千円 支出済額 146 千円]

竹田城跡の保護・環境整備及び市民の郷土愛の醸成を目的として、整備検討委員会の開催、保護工事の実施、遺構現状確認調査の実施等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

竹田城跡や日本遺産の認定を受けた生野銀山・神子畑選鉱場跡等の貴重な近代化産業遺産群については、観光担当部局と緊密に連携をとり、事業を推進されたい。

(7) こども育成課

ア 事務分掌

子ども・子育て支援事業計画の推進、公立こども園・幼稚園の管理運営・指導、私立保育所・こども園の運営支援、学童クラブの管理運営、子育て学習センターの管理運営等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) こども園運営管理事業

[予算現額 361,406 千円 支出済額 161,884 千円]

公立こども園 7 園において幼児教育・保育に取り組むとともに、在宅で子育てをする家庭を対象とした子育て支援に取り組んでいる。

(イ) 私立保育所・こども園運営支援事業

[予算現額 675,339 千円 支出済額 385,171 千円]

市内 6 箇所の私立保育所及び私立認定こども園に対して、運営支援として委託費・給付費を支給している。

ウ 監査意見

保護者が働きながら安心して子育てできる環境の実現が求められる。引き続き、保育教諭等の職員の確保や子育て支援の充実に努められたい。

(8) 学校給食センター

ア 事務分掌

学校給食業務、献立等給食内容、給食費徴収、学校給食センター施設の維持管理等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

(ア) 給食センター運営管理事業

[予算現額 224,200 千円 支出済額 132,595 千円]

学校給食の調理・提供、学校給食センター施設の維持管理等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

学校給食費の滞納未収金について、定期的な訪問徴収に取り組み、一定の成果を収めている。今後も取組を継続するとともに、未収金の徴収率向上に努められたい。